

## 第十二章 東南アジアにおける米国と中国の軍事ネットワークの比較 —パワー・トランジションと軍事的連携バランス

福田保

### はじめに

近年の中国の東南アジア諸国に対する影響力の伸張は、特に経済的な側面が強く表れている<sup>1</sup>。2001年の中国と東南アジア諸国連合(ASEAN)の自由貿易協定締結の合意を基に、その3年後に導入されたアーリー・ハーベストを背景として、中国・ASEAN貿易は大幅に増加した。貿易額は2003年の600億ドルから2008年の1970億ドル(228%増)へと急増し、2009年に中国はASEANの最大貿易相手国となった<sup>2</sup>。また、東南アジア諸国との二国間貿易でも同様に、2009年までにはほとんどの国において対中貿易が対米貿易を上回るようになった<sup>3</sup>。米中間のパワー・トランジションの議論の背景にある一因である。

中国の経済的影響力の伸張は、アジア太平洋地域における同国の軍事的影響力をも増大させるのであろうか。すなわち、新機能主義が提示するように、経済等の非政治的分野における協力の進展は、次第に軍事を含む政治的分野へと波及(スピルオーバー)するのだろうか。近年の中国の著しい軍事力の近代化が今後も継続すれば、アジア太平洋での米国の優越性は揺らぎ、その同盟網にも綻びが生じるかもしれない<sup>4</sup>。

パワー・トランジションの成否ないし可能性を規定する主要な要素の一つは軍事的要素である。パワー・トランジションおよび地域秩序形成において、兵力や兵器体系等で構成される物理的な強制力(軍事力)が重要なことは言うまでもないが、それと同等に重要なのは、地域諸国との軍事ネットワークないし軍事的連携である。軍事的連携とは、諸国間の軍事協力を通じて形成される軍事的紐帯である。軍事的連携の重要性は三点挙げられる。第一に、軍事的連携の拡充によって米国および中国は、地域における軍事活動の地歩を得ることができるからである。特に本土が遠方にある米国にとっては重要である。第二に、東南アジア諸国はソフトbalancingや制度的balancingなど多様な外交戦略を通じて、東南アジアにおける米中の影響力の均衡(balance of influence)を図ってきた<sup>5</sup>。しかし、例えば制度的balancingは同地域における米中の軍事バランスや軍事的連携バランス(軍事ネットワークの分布)に決定的な変化を与えるものではない。反対に、こうした外交戦略の成否は軍事的連携バランスの変化に大きく左右されると考えられる。

第三に、安全保障秩序を形成しそれを中長期的に維持するためには、既存の秩序に正統性が伴っていなければならない、それは地域諸国からの支持を必要とする。制度でもある地域諸国との軍事的連携は、秩序形成・維持の「固定化」に寄与する<sup>6</sup>。大戦後に形成された米国を中心とする二国間同盟網が今日まで存在し、アジア太平洋地域秩序の中核的役割を担っているのも、多くの地域諸国に支持されているからである。軍事的連携は、地域における戦力投射の基盤となるだけでなく、地域秩序形成に与える影響力の基盤を提供し得るのである。軍事的連携が多国間に及び、網の目のように地域に張り巡らされていれば、戦力投射および影響力の基盤も強固なものとなる。

本章は、米国と中国の東南アジア諸国との軍事協力の現状を比較することを通じて、両国の同地域における軍事的連携の規模と特徴を明らかにすることを目的としている。規模と特徴を明らかにすることで、米中両国の意図や東南アジアにおける軍事的連携バランスの全体像を把握することに寄与しよう。中国の経済的伸張が軍事面にも及んでいるのであれば、同国と東南アジア諸国との軍事的連携も進捗し、米国のそれに拮抗し得るネットワークが形成されつつある状況が生まれていても不思議ではない。東南アジアは太平洋とインド洋をつなぎ、インド太平洋の中間に位置する。日米中印の大国や ASEAN といったアジア太平洋の中心国・組織が関与する地域でもある。したがって、同地域で米国と中国が構築する軍事的連携は、今後のアジア太平洋地域の安全保障秩序形成に大きな影響を及ぼす。

本章は以下の議論を提示する。すなわち、東南アジアでの米国の軍事的連携は中国のそれを凌駕しており、軍事的連携バランスに対する米中間のパワー・トランジションの影響は限定的なものに留まっている、というものである。換言すれば、軍事的連携バランスにおけるパワー・トランジションは起きていないということである。以下では、まず第 1、2 節で東南アジアにおける米国と中国の東南アジア諸国との軍事協力をそれぞれ概観する。第 3 節では両国の軍事的連携の特徴を明らかにすることで、両国の戦略的意図の考察と軍事的連携バランスの比較を行う。

## 1. 米国と東南アジア諸国の軍事協力

米国は東南アジアに二つの同盟国を持つ。フィリピンとタイである。フィリピンとは 1951 年に相互防衛条約を締結し、タイとの同盟関係は 1954 年に設立された東南アジア集団防衛条約に基づいている<sup>7</sup>。米軍は 1992 年にフィリピンから撤退したが、米比両国は 90 年代後

半から軍事協力を再強化させている。その契機となった一つの要因は中国である。中国は1992年に領海法を制定し、南シナ海海域を自国領海と定めた。さらに1995年、フィリピンが領有権を主張するミスチーフ環礁に中国軍が建築物を建造し占領した。中国に対して自国のみで対応する防衛力を持たないフィリピンは、米国との同盟強化を必要としたのである。他方、米国も同様に、中国の台頭および南シナ海における地域紛争によって航行の安全と自由が脅かされることに懸念を有していた。フィリピンとの「訪問米軍に関する地位協定」(VFA)締結を通して米軍の「暫定的」駐留を可能とすることで、中国に対する牽制および航行の安全と自由の確保を狙ったのである。

米比同盟の再強化は9.11テロ後に加速する。米国はフィリピンを対テロ戦争の「第二戦線」と位置付け、「フィリピンにおける不朽の自由作戦(OEF-P)」を展開した。9.11以降、米国のフィリピンに対する軍事支援・援助は増加している。C-130輸送機、UH-1ヘリ(ヒューイ)、巡視船等の提供に加え、軍事援助額は2007年から2008年にかけて3倍増加した<sup>8</sup>。2002年11月には米比両政府は相互補給支援協定(MLSA)に調印したことで、米軍はフィリピンの港湾や空港を自由に使用できることとなった<sup>9</sup>。2012年2月現在、フィリピンにはVFAに基づき約600人の米兵が駐留している。

2000年代後半の中国の南シナ海における行動を背景に、米比両国は近年、更なる軍事協力の強化を図っている。2011年5月に米国はフリゲート艦をフィリピン海軍に売却したが、フィリピン政府はさらに2隻の巡視船およびF-16戦闘機の購入を望んでいる<sup>10</sup>。本章末の表1、2はそれぞれ1990-2010年の東南アジア諸国の米国・中国に対する兵器調達依存、および東南アジア諸国への兵器供給上位三国を表しているが、フィリピンの米国への依存率が高いことがわかる。過去20年の兵器調達の半分以上(直近の10年間では6割以上)を米国に頼っている。また、両国はバリカタンをはじめとする種々の合同軍事演習を毎年行っており、2012年1月の年次軍事演習PHIBLEXは南シナ海で行われた。今後、両国は米比同盟の改定を通じて、共同軍事演習と米艦艇の訪問の増加、フィリピン国軍基地での米艦・米機への補給、フィリピンからの米海軍の展開、ローテーション展開を視野に入れた協議を行うこととしている<sup>11</sup>。

東南アジアには同盟国に加え、米国がパートナー国ないし連携国と呼ぶ国々との軍事協力も進展している。シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナムである。米国と最も早く協力を発展させた国はシンガポールである。シンガポールはフィリピンからの米軍撤退後、1990年に採択された覚書(MOU)に基づき米軍はシンガポール軍施設へのア

クセスを得た。現在では、米国は空母を収容できるチャンギ海軍基地へのアクセスも可能となっている。2009年には、米太平洋軍と緊密な協力を行えるよう、チャンギ海軍基地に海洋安全保障のための指揮統制センターを新設した。

特筆すべきは、2005年に合意された「米・シンガポール戦略枠組み」であろう。文書は公開されていないため内容は定かではないが、同盟に相当する緊密な協力を含む戦略枠組みであるとの指摘がなされている<sup>12</sup>。米・シンガポール軍事協力は同枠組み締結以降、更なる深化を見せており、両国は安全保障対話、協力海上即応訓練（CARAT）などの共同訓練、コブラ・ゴールド等の軍事演習を実施している。対話に関しては、両国は2012年1月に初となる1+1形式の「戦略的パートナーシップ対話」を開催した<sup>13</sup>。また、シンガポールの米国に対する兵器依存率は高い。1990-2010年の20年の兵器調達相手国は米国であり、半数に上る兵器が米国製である（表2）。米国はシンガポールに最新鋭の沿海域戦闘艦（LCS）を数隻配備する予定である。LCSは対潜水艦戦、対機雷戦、対水上戦を遂行し米艦船に対する接近拒否軍事作戦に対抗できるよう設計された水上戦闘艦である<sup>14</sup>。LCSの配備についてシンガポール政府は、「中印の影響力増大で変容する地域を安定させる」と評価している<sup>15</sup>。

米国はフィリピン、タイ、シンガポールとそれぞれ軍事演習を行っているが、それぞれの演習を連携させる努力を行っている。多国間軍事演習チーム・チャレンジである。同演習は上記三国と豪州が参加する地域軍事演習である。チーム・チャレンジに加え、従来二国間軍事演習であったバリカタン、コブラ・ゴールド、CARATも多国間で行われるようになっており、同盟国・連携国間の相互運用性の向上に寄与している。二国間軍事演習の多国化を通じて、有機的な軍事的連携が構築されている。

インドネシアとの軍事協力強化は、2002年10月のバリ島爆弾テロ事件以降顕著となっている。米・インドネシア協力において、近年の特に重要な進展は、インドネシア陸軍特殊部隊コパスス（*Kopassus*）との軍事交流の再開と米・インドネシア包括的連携枠組みの締結である。東ティモール、アチェ、西パプア等におけるインドネシア陸軍の人権侵害から、米軍はインドネシア軍との軍事交流を1998年以降断絶していたが、世界最大のイスラム国家であることならびにジェマ・イスラミア（JI）の拠点があることから、ブッシュ政権は2005年にインドネシア軍との交流を再開させた。しかし、コパススと警察特殊部隊ブリモブ（BRIMOB）との交流は凍結されたままであった。2010年7月、オバマ政権は両特殊部隊との交流再開を決断し、これによって米・インドネシアの軍事協力が全

面的に再開した。コパススの人権侵害に対してインドネシア国内で法的措置が未だとられていない段階で、軍事協力を再開することは時期尚早であるとの声が米議会内に存在するなかこれを決めたことは、後述するようにコパスス司令官による中国との兵器共同生産を含む防衛協力強化の可能性への示唆があったことと決して無関係ではないかもしれない<sup>16</sup>。

米・インドネシア包括的連携協定は2010年9月に締結された。同協定は政治・安全保障、経済、社会文化に亘る幅広い協力関係を謳ったもので、ブッシュ政権時の対テロ協力に特化した協力から大きく拡大された。安全保障については、両国は対話、教育、訓練、兵器調達、海洋安全保障、非伝統的安全保障分野における協力等を重視している<sup>17</sup>。当協定における協力の一環として、米国はインドネシア空軍に対して24機のF-16戦闘機の売却を提案している<sup>18</sup>。インドネシアは東南アジア最大の民主主義国であり、地政学的にも重要な国であることから、米・インドネシア安全保障協力は今後も強化されるであろう<sup>19</sup>。

米国・マレーシア軍事協力は冷戦期から開始されたが、近年の米・マレーシア軍事協力は対テロ戦争の過程で進展してきた。イスラム教を国教とし、ブミプトラ政策（マレー人優遇政策）を行ってきたマレーシア政府にとって、対テロ戦争における米国との表立った協力は望ましくなかった。実際、米・マレーシア軍事協力は公にされないことが多く、ラザク・マレーシア現首相（当時は国防大臣）の言葉を借りれば、「秘密裏」に行われてきたといえる<sup>20</sup>。しかし、協力の内容は実質的なものである。その一例が、2005年5月に2015年まで延長された物品役務相互提供協定（ACSA）である。ACSAにより米国は燃料、弾薬、役務などの兵站支援を受けられ、マレーシア軍事施設へのアクセスも可能となっている。国際軍事教育訓練（IMET）を通じた軍事教育交流に加え、米国とマレーシアは、陸軍と警察を合計するとCARAT、ケリス・ストライク（*Keris Strike*）をはじめとする、年に15前後の合同軍事演習および共同訓練を実施している<sup>21</sup>。合同演習や共同訓練はテロや越境犯罪など非伝統的脅威への対応や平和維持活動を想定するものが多いが、コープ・タウファン（*Cope Taufan*）は両空軍による合同演習であり、米国は両国の「集団的自衛能力」の強化に寄与するものと捉えている<sup>22</sup>。米艦艇の訪問も近年増加しており、例えば2007年にはランカウイ、コタキナバル、クラン港に寄港した。

1995年に国交正常化したかつての仇敵であるベトナムとも、米国は連携を強化している。米国は2005年にベトナムとIMETの実施に合意し、翌2006年より開始している。米軍艦艇はベトナムに艦艇訪問および艦艇修理を2009年から行うようになっており、2011年8月にはベトナム戦争終結後初となるカムラン湾訪問を果たした<sup>23</sup>。国交正常化15年目に当

たった 2010 年 8 月には、米・ベトナム初となる防衛政策対話および海軍合同軍事演習を実施した。2011 年 9 月に開催された第 2 回米越防衛政策対話では、海洋安全保障や災害救援を含む五つの分野に重きを置く防衛協力の強化が謳われた。米越は戦略的パートナーシップ協定締結も視野に入れており、両国の安全保障協力が今後さらに進展することが予想される<sup>24</sup>。

また、米国はアジア太平洋地域における連携を拡大することを表明しており、この拡大には、これまで関係が希薄であった国との連携強化が含まれる<sup>25</sup>。例えばミャンマーである。2010 年 3 月、米国議会上院軍事委員会公聴会において R・ウィラード太平洋軍司令官は、可能となればミャンマーとの軍事対話を行う準備はできていると述べ、同国との軍事協力の可能性を示唆した<sup>26</sup>。米・ミャンマー軍事協力の進展には、後者における民主化の進展、政治犯の釈放、2012 年 4 月に行われる予備選挙、北朝鮮との軍事交流など障害も少なくない。インドとの連携も強化しているミャンマーは地政学的にも重要な位置にあり、米国戦略のなかでミャンマーの重要性は高まっていくであろう。

## 2. 中国と東南アジア諸国の軍事協力

「中国・ASEAN 戦略的パートナーシップ」は経済協力や社会文化協力も含む包括的な文書であるが、軍事交流・協力の分野においては (1) 高官による定期的な相互訪問、(2) 安全保障・防衛に関する対話・協議・セミナーの実施、(3) 人材育成、(4) 軍事演習の視察および二国間・多国間合同軍事演習の実施の考慮、(5) 平和維持に関する協力強化、の五つが掲げられている<sup>27</sup>。中国と東南アジア諸国の二国間軍事協力は、基本的に同文書を踏襲した形で進展を見せている。

東南アジア諸国のなかで、中国と軍事協力を最も進展させているのはタイであろう。タイは米国の同盟国であるが、タイ国内には米国の同盟ネットワークの存続を疑問視する声があるという<sup>28</sup>。タイにとって米国との同盟の重要性が相対的に低下しているかもしれないが、米国は現在でもタイにとって重要な同盟国である。他方、経済的にも伸張している隣国の中国の重要性もまた高まっているため、タイは米国との同盟を維持しながら、中国との防衛協力も深化させているのである。

中国とタイは 1999 年 2 月に「21 世紀に向けた行動計画に関する共同声明」を採択し、安全保障研究交流、防衛交流、人道支援・災害救援に関する対話、軍事技術等に関する協力強化に合意した<sup>29</sup>。同文書に基づいて、中・タイ軍事協力が進展を見せるのはタクシン首

相が政権に就いた 2001 年からである。同年に二国間防衛対話を開始し、以降毎年開催している。両国は特に、共同訓練・合同軍事演習、軍事演習の相互視察、教育交流に重点を置いている<sup>30</sup>。合同軍事演習については、2005 年 12 月に両国は海上捜索救難演習をタイ・サタヒップ港周辺で行った<sup>31</sup>。同演習は中・タイ初の軍事演習であっただけでなく、中国が東南アジアの国と初めて行った海軍合同演習でもあった。人民解放軍とタイ陸軍の特殊部隊は、2007 年 7 月から対テロ合同軍事演習（ストライク）も行っている<sup>32</sup>。これまで、2007 年 7 月、2008 年 7 月、2010 年 10 月と 3 度に亘って合同演習を実施した。さらに 2010 年後半には、両国は陸海空軍による軍事演習（ブルーアサルト）を実施した<sup>33</sup>。

両国は軍事演習の相互視察を行っている。例えば、中国はタイと米国の合同軍事演習コブラ・ゴールドにオブザーバーを派遣している<sup>34</sup>。他方、タイは人民解放軍が実施する軍事演習を視察している。教育交流においては、タイ国軍将校が中国国防大学に赴き学んでいる。以上のように、近年中・タイ軍事協力が進展しているが、その理由の一つに米・タイ関係の停滞が挙げられよう。タイ国内における 2006 年の軍事クーデターによって同国の民主主義に後退が見られたことで、米国はタイへの軍事支援を凍結した。他方、中国はタイの政治的混乱は同国の国内問題であるとして、タイに対し米国が凍結した額の 2 倍に上る 4900 万ドルを支援したのである<sup>35</sup>。中国とタイは、「戦略的協力に関する共同行動計画」（2007 年）に基づき、非伝統的安全保障問題に対する安全保障協力を更に進展させることを視野に入れている。

タイと同様に米国の同盟国であるフィリピンは、ミスチーフ環礁事件があった翌 96 年から政府高官による訪問、情報共有、艦艇訪問等を通じて中国との防衛交流を強化させてきた。2000 年には、中比は「21 世紀に向けた二国間協力枠組みに関する共同声明」を採択し、その中で防衛交流、人道支援や災害救援に関する対話、防衛研究交流の強化が盛り込まれた<sup>36</sup>。2004 年 11 月に「防衛協力に関する覚書」が締結されてからは、両国は年次防衛安全保障協議を開催している。防衛協力に関して合意が見られた背景には、米比関係の悪化があった。2004 年 7 月、イラク戦争に参加していたフィリピン民間人がイラクで武装勢力に誘拐された。国内で低迷する支持率を回復するためにも、アロヨ大統領は人命との引き換えにテロリストとの交渉に応じ、イラクからのフィリピン軍撤退を決断した。フィリピン政府のテロリストへの譲歩に対し、米国内（例えば議会）で批判が起こり、米国政府はフィリピン政府に対する援助額を 1 億 3000 万ドル（2005 年）から 9600 万ドル（2006 年）へと減額したのである<sup>37</sup>。米比関係に不協和音が生じていた 2004 年 9 月、アロヨ大統領は

北京を訪問し、海上救難や共同訓練を含む防衛協力の強化に合意し、2ヵ月後の11月に上述の覚書が中比間で採択されたのである。中国政府はさらに、1000万元の軍事援助をフィリピン政府に提供することに合意した<sup>38</sup>。以上のように、中比軍事協力を進展させた一つの要因として、米比関係の悪化を指摘できるであろう。

人民解放軍はフィリピン軍を中国に招き国防大学で教育を施したり、合同訓練や兵站支援等も行ったりしている。中国はフィリピンと麻薬撲滅、人身売買、テロリズムなどの非伝統的脅威を対象とした合同演習を望んでおり、今後実施される可能性もある<sup>39</sup>。一方、2000年代半ばから進展を見せた中比軍事協力であるが、特に2000年代後半の中国の南シナ海における行動を受け、前節でみたようにフィリピンは米国との同盟関係を強化させている。今後の中比軍事協力は、南シナ海問題における緊張が緩和されなければ進展は困難を伴うであろう。

「同盟国」と称するに匹敵するほどの関係を米国と有するシンガポールは、中国とも軍事協力を行っている。中国・シンガポール軍事協力は、比較的近年に開始された。両国は2008年1月から年次防衛政策対話を開催している。第1回対話において、両国軍は防衛関係者の相互交流、艦艇の相互訪問、搜索救難・人道支援における協力、防衛・安全保障に関するセミナーの定期開催に合意した<sup>40</sup>。2008年8月のシンガポール海軍艦船(Steadfast)の上海訪問を皮切りに、両国軍は2009年から合同軍事演習を行っている。2009年6月と2010年11月、シンガポール軍と人民解放軍はそれぞれ桂林とシンガポールにおいて、生物・化学兵器テロを想定した対テロ合同演習を実施した。ギエン・フー・シンガポール軍准将は、合同軍事演習は今後、人道支援や災害救援などを行う必要が生じた際に有用となると述べている<sup>41</sup>。しかし、上述したように、シンガポールは自軍の兵器の約半数を米国から獲得しており、中国から主要な兵器調達が行っていないようである(表1)。中国製兵器の質の低さや、シンガポール軍が台湾で軍事訓練を行っていることなどを踏まえ、シンガポールは中国への依存には慎重のようである<sup>42</sup>。他方、両国は非伝統的安全保障における協力強化に合意しており(2009年10月)、今後中国・シンガポール防衛協力にも進展が見られる可能性はある。

中国・インドネシア関係は1990年代後半から好転し、軍事協力が活発化するのには2000年代半ばからである。胡錦濤主席とスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領は2005年4月、戦略的パートナーシップの締結に合意したことが契機となった。同文書において両国は主に、防衛産業、防衛協議、国境を越える安全保障問題への対応に関する協力を強化することを



謳った。インドネシアにとって最も重要な側面は、防衛産業における協力である。インドネシア国軍の兵器を近代化する必要があったことに加え、上述したように米国からの兵器供与が停止されたことで、インドネシア政府は新たな調達先を必要としていた。中国とインドネシアは 2005 年 7 月に「防衛技術協力に関する覚書」を採択し、インドネシアへの対艦ミサイル (YJ-82/C-802) の売却が合意された<sup>43</sup>。米国とは対照的に、中国は兵器提供はいかなる政治的条件 (political strings) もつかないことを明言した<sup>44</sup>。覚書は今後の協力分野の一つとしてミサイルの共同生産を挙げ、これは 2011 年に入り両国は合意をみた<sup>45</sup>。また、両国は 2006 年から年次防衛安全保障協議を開催しており、共同訓練や合同演習の実施を模索している。2011 年 6 月には、インドネシア・バンドンで両陸軍特殊部隊が初の共同訓練 (シャープ・ナイフ) を実施するに至った。

中国・インドネシア軍事協力は近年進展を見せており、これには二つの要因が挙げられる。一つは上述した米国との軍事協力の停止であり、もう一つはインドネシアにおける民主化の進展である。1998 年以降、インドネシアの民主化プロセスが進展したことによって、国内において華人の人権が保障されると同時に、反華人的態度が緩和された。また、アジア通貨危機以降の中国の善隣外交、2004 年のスマトラ沖地震への対応等によって、中国に対するイメージが改善されたのである<sup>46</sup>。

しかし、中国・インドネシア軍事協力は、米国・インドネシア協力と比較すると限定的である。例えば、ミサイル共同生産は 2005 年にはすでに議題に上っていたが、合意に達するまでに 6 年の時間を要した。共同訓練・軍事演習にしても同様である。その理由は 2 点挙げられる。第一は、米国が軍事制裁を解除したことで、米国から高度な兵器を再び調達できるようになったことである。過去に制裁を受けた経験から、インドネシアは一国に依存することを避けるために、調達先を多様化しているのは事実である。しかし、中国の兵器は質や耐久性において問題があり、インドネシアは必ずしも中国への依存を強化させているわけではない (表 1、2 を参照のこと)。

第二の理由は、中国に対する懸念である。中国が領有権を主張する南シナ海は、インドネシアのナツナ諸島海域と重複する可能性があり、インドネシア政府は中国の活動に懸念を抱いている。実際、インドネシア政府は潘基文国連事務総長に対して、中国の南シナ海における主張に疑義を呈する書簡を提出している<sup>47</sup>。同時に、インドネシア政府は中国の長期的意図に不安を抱いており、こうした中国への懸念が両国の防衛協力の進展を阻む可能性がある<sup>48</sup>。

中国と1992年に国交正常化を果たしたベトナムは、2005年から防衛協議を行っている。2000年末のトンキン湾における領海および排他的経済水域の境界画定を受け、両海軍は2005年10月に合意した「トンキン湾合同パトロール協定」に基づき、翌2006年から同湾の合同パトロールを実施している<sup>49</sup>。さらに両国は、防衛産業における協力、軍高官の相互訓練についても協議することとしている<sup>50</sup>。今後、両国は軍高官による交流の強化、防衛大臣間のホットラインの設立、非伝統的安全保障分野における協力の拡大を視野に、軍事協力を強化することとしている<sup>51</sup>。中越は防衛を含むあらゆる分野において、政府間のみならず共産党間の交流も進展しているが、両国の経済協力と比較すると軍事協力の進展は漸進的である。

中国・マレーシア軍事協力は、2005年9月に採択された「防衛協力に関する覚書」を基に、軍事対話、共同訓練、情報共有等を実施することとしている。しかし、2012年2月現在、両国間で共同訓練ないし合同軍事演習は未だ行われていないようである。また、中国はカンボジア、ラオス、ミャンマーとも軍事協力を行っている。これら三国とは包括的・戦略的パートナーシップを締結ないしその締結に合意しており、国境警備、テロリズム、麻薬密売、人身売買等の越境犯罪に対する協力を中心としている。特筆すべきは、表1、2にある通り、特にカンボジアが兵器調達を中国に大きく依存している点である。2001-2010年の兵器調達の6割以上は中国である<sup>52</sup>。他方、ミャンマーの1990-2000年の中国への兵器調達依存率は87%であったが、2001年以降は中国への依存を緩和させている(30%)。カンボジア、ラオス、ミャンマーに対する中国の影響力は、米国との軍事協力と比較すると中国に分があると言えるであろう<sup>53</sup>。

### 3. 米国・中国と東南アジア諸国の軍事協力の特徴

近年、米国と中国が共に東南アジア諸国との軍事協力を強化していることで、東南アジアにおいて米中それぞれを中心とする二つの軍事的連携（二つのハブ・アンド・スポークともいえよう）が形成されてきている<sup>54</sup>。本節ではそれぞれの軍事協力の特徴を明らかにすることで、両国の意図を考察する。また、両国の軍事的連携網の全体像とその規模を比較する。

東南アジアには米国の同盟国が二国存在することもあり、米国と東南アジア諸国の軍事協力の歴史は中国のそれより長く、実質的な内容を伴う軍事協力を行っている。近年の米国と東南アジア諸国との軍事協力の特徴の第一は、米国は同盟国だけでなく、パートナー

国・連携国との協力を進展させている点である。特にシンガポールとインドネシア、またベトナムとの協力も強化しつつある。換言すれば、提携の拡充ないし多角化を図っているのである。提携の多角化を行うなかで特筆すべき特徴は、軍事施設へのアクセスに重きを置いていることである。米国は相互防衛援助協定、VFA、ACSA、覚書により、フィリピン、マレーシア、シンガポールの軍事施設へのアクセスを得ている。また、必要に応じて軍事施設を暫定的に使用した事例もある。例えば、2004年のスマトラ島沖地震の際には、タイのウタパオ空軍基地を拠点として活動を行った<sup>55</sup>。端的にいえば、インフラが整備された一つの大規模な基地に依存するのではなく、軍事施設へのアクセスを得ることを通じて東南アジアに親米的な「場所」を散開させることで、米軍が迅速かつ柔軟な軍事活動を行えるインフラを整備しているのである。「基地ではなく場所 (places, not bases)」の重視である<sup>56</sup>。このような安全保障形態は「限定的提携 (limited alignment)」と称されることもある<sup>57</sup>。限定的連携の嚆矢は、1992年の在比米軍の撤退後に見られる。在比米軍基地の閉鎖後、米国は東南アジアにおける軍事態勢を、「広く散開され、柔軟な (less fixed) 態勢へと転換させる」とした<sup>58</sup>。T・ハーバードアジア・太平洋担当首席国務次官補代理（当時）が述べたように、軍事施設へのアクセス (access arrangements) は、米国のより柔軟な軍事展開を可能にさせるのである<sup>59</sup>。

第二の特徴は、上記と関連するが、米国は東南アジアを兵站・補給拠点との位置付けをしている点である。米太平洋軍の作戦地域は中東も含まれ、東南アジアは中東へ赴く米軍の中継地点となっている。中東戦争、湾岸戦争、アフガニスタン・イラク戦争に輸送された米軍への弾薬、食糧、燃料等の兵站支援の役割を東南アジア諸国は果たした。ベトナム戦争時も、多くの艦船が補給や修理にフィリピンの旧スービック湾基地を訪れた。このような役割を果たす東南アジアは、米国の北東アジアと中東の両方の危機への対応 (swing) を可能にするのである<sup>60</sup>。米国が、上述した迅速かつ柔軟な軍事活動を、東南アジア、アジア太平洋、中東で行うことを可能とするための中継・兵站地点の役割を東南アジア諸国は果たしているのである。

第三の特徴は、対中牽制である。軍事施設へのアクセス取得の重要性を指摘したが、米国と東南アジア諸国との軍事協力はこれに留まらないことは第一節で既に明らかとなっている。軍事教育、軍事援助、兵器供与、合同演習・共同訓練等も行われている。こうした協力を通じて、米国は東南アジア諸国の自衛能力の強化に努めると同時に、中国の行動に対して牽制を図っている。東南アジア諸国との合同演習・共同訓練には、非伝統的脅威に

対するものが少なからずあるが、例えば米国とフィリピンが南シナ海において年次軍事演習（PHIBLEX）を行ったことは、米比両国が中国を意識していることを明確に示している<sup>61</sup>。また、非伝統的脅威に対する軍事演習であっても、演習国間の相互運用性が強化されることは言を俟たない。C・ラーソン元太平洋軍司令官が述べたように、人道支援・災害救難を想定した演習は、脅威を特定することなく他軍との共同行動能力の増大に寄与するのである<sup>62</sup>。

興味深い点は、米国と東南アジア諸国との協力強化は、中国の行動・政策を反映している点である。米国・東南アジア諸国の軍事協力は、中国の行動を背景としている。上述の南シナ海における軍事演習に加え、米国のフィリピンへのフリゲート艦供与、シンガポールへのLCSの配備決定、ベトナムとの初の海軍合同軍事演習、また東南アジアではないが、豪州北部への米軍のローテーション展開の決断などは好例である。さらに、軍事的対応ではないが、2010年の第17回ARF閣僚会合においてクリントン国務長官が、南シナ海における航行の自由は米国の国益であること、信頼醸成措置を促進する用意があることを発言した際に、東南アジア諸国がこれを歓迎したことは、米国と東南アジア諸国が中国に対する懸念を共有していることを示している。潜在的脅威の行動・政策が諸国間の軍事的連携の結束を左右するという力学、つまり中国という変数が米国・東南アジア諸国の軍事協力を形成する安全保障形態は、P・ソンドースが提示した「仮想同盟」（virtual alliance）に近いものではないだろうか<sup>63</sup>。米国からすれば、東南アジア諸国との軍事協力は、航行の安全と自由を確保することに加え、北東アジアや中東など他地域での米国の軍事活動を円滑にさせるだけでなく、アジア太平洋地域における米国の行動・政策が阻害されないよう、中国の影響力増大に対して牽制を行うという側面を持っているのである。

他方、中国も特に2000年代に入ってから、東南アジア諸国との軍事協力を強化させている。中国・東南アジア諸国の軍事協力の特徴の第一は、軍事対話、高官や艦艇の相互訪問、教育交流が主となっている点である。中国はタイ、シンガポール、インドネシアと共同訓練や合同軍事演習を実施しているが、米国のそれと比較すると非常に限定的なものに留まっている。また、実施されている軍事演習は人道支援や災害救援を想定するものであり、仮想敵国を想定した演習ではない<sup>64</sup>。中国は東南アジア諸国と同盟関係を構築しようとはおらず、また少なくとも短期的には後者と共に軍事活動を行うことを目的に協力を行っているわけではない。軍事協力を推進することで東南アジア諸国との信頼を醸成し、それによって中国に対する脅威認識を低減させることで、東南アジアを中国にとって有利な国

際環境となるよう図っているのであろう。

第二の特徴は、東南アジアにおける米国の影響力増大の阻止を図っている点である。この点は、中国にとっての有利な国際環境の構築とも密接に関連している。上述したように、東南アジアを対テロ戦争の第二戦線と位置付けた米国は、東南アジア地域に提携の多角化を通じて軍事的連携網を構築させている。こうした米国の政策に対し中国は、米国は対中封じ込めないし包囲網を強化させているとの認識を持った<sup>65</sup>。中国と東南アジア諸国の協力は、米国との協力が停滞したことを背景に進展するケースが見られる。フィリピン、タイ、インドネシアは好例である。フィリピンの場合はイラクにおけるフィリピン政府のテロリストへの譲歩およびイラクからの撤退、タイについてはタクシン政権に対する軍事クーデターとそれに伴う民主主義の後退、またインドネシアとは国軍の東ティモール等における人権侵害によって、米国との関係悪化ないし軍事協力の停止があった。こうした状況を背景に、中国と上記三国との軍事協力が進展したことは既に指摘した通りである。軍事協力を通じて東南アジア諸国との友好関係の構築を通じて対中脅威認識を緩和させることで、米国の対中包囲網形成の阻止および弱体化を図っているのである。

中国と東南アジア諸国の軍事協力は進展しているものの、それは米国・東南アジア諸国との軍事的連携に匹敵する段階には達していない。これは、中国との軍事協力を最も進展させてきたタイを例にとると明らかとなろう。タイと米国は、年に40以上の合同演習を行っている。2008年に行われた合同軍事演習コブラ・ゴールドは13日間に及び、艦艇14隻、航空機96機、兵力12000人が投入された。他方、2005年に行われた中・タイ海軍合同演習に投入された艦艇は3隻で、時間も3時間半弱であった<sup>66</sup>。無論、合同軍事演習の規模と国家間の軍事的連携の結束の強さは必ずしも比例するわけではないが、両国の軍事的連携の規模と段階の差を表していよう。

また、東南アジア諸国の近年の兵器調達傾向を見ると、中国への依存を強めたのはカンボジアのみであり、ミャンマーやタイは依存率を低下させている（表1、2）。他方、（米国の同盟国であるため当然ではあるが）フィリピン、タイ、シンガポールの対米依存率は高いレベルを維持している。兵器調達・移転は国家間の相互運用性を高めるため、合同軍事活動も行い易くなる。また、軍事協力は自ずと長期的なものとなり、供与国側の影響力は調達国の内部に扶植される<sup>67</sup>。米中に対する兵器依存度を比較すれば、ミャンマーやラオスにおいては中国の影響力が上回っているが、他国（例えばロシア）に比べ中国への依存度は必ずしも高いとはいえない。また、米国と中国の兵器移転先に占める東南アジアの割

合を比較すると(表 3)、中国においては 2000 年代に入りその割合が大きく減退した(25.8% 減)。中国はインドネシアなど新たな移転先を模索しているが、過去 20 年の傾向を踏まえると東南アジア諸国の中国への兵器調達依存度は限定的となるのではないだろうか<sup>68</sup>。

最後に、米中両国との協力を行っている東南アジア諸国(特に ASEAN 原加盟国)の思惑について言及したい。それは、軍事的連携バランスは、東南アジア諸国の思惑にも影響されるからである。東南アジア諸国がとる戦略は制度的バランシングないしソフトバランシングと呼ばれる。こうした行動は、本章で取り上げた軍事協力においても見られた。米国との軍事協力の進展と、東南アジア諸国の中国に対する脅威認識の高まりに相関関係が見られることを指摘したが、東南アジア諸国は同時に米国への依存を強めすぎないように配慮している。米国との同盟締結も望んでいない。シンガポール政府は、米国は同盟国ではないと明確に否定し、米国との軍事協力強化はいかなる国に対するものでもないと明言したし、ユドヨノ大統領は米国・インドネシア戦略的パートナーシップは同盟とは異なることを強調した<sup>69</sup>。ベトナムも同様に、米国との「黙示的同盟」(tacit alliance)の形成を否定している<sup>70</sup>。

東南アジアにおける米国の軍事連携網は、中国のそれを凌駕しており、均衡しているわけではない。しかし、米中両国と軍事協力を同時に進展させることで、東南アジア諸国は大国のパワーないし影響力を相互に相殺させ、「大国の無害化・大国パワーの中和(neutralization of Powers)」を図っているのである<sup>71</sup>。米国と中国は、軍事的連携の拡充を通して、相互に相手国の影響力増大の牽制を図っており、両大国はその過程において連携国としての価値を東南アジア諸国に見出している。東南アジア諸国はこうした両国の思惑を巧みに利用し、両国との軍事協力を進めている。東南アジアにおける軍事的連携の進展は、同地域諸国および ASEAN の外交・安全保障戦略にも左右されるのである。

## おわりに

本章は、米国と中国の東南アジア諸国との軍事協力の現状と特徴を明らかにすることで、東南アジアにおける両国の軍事的連携の比較を行った。米国は 1992 年にフィリピンから撤退したが、特に 9.11 後に再び東南アジア諸国との軍事協力を進展させている。同様に、中国も 2000 年代に入り、東南アジア諸国との軍事協力を強化させている。米国と中国が共に東南アジア諸国との軍事協力を強化したことで、東南アジアにおいて米中それぞれを中心とする二つの軍事的連携網が形成されてきている。しかし、二つの軍事的連携は均衡して

いるわけではない。米国のそれは発展したものであり、近年の連携国との協力強化（提携の多角化）を通じて更なる拡充を見せている。東南アジアに米軍基地はもはや存在しないが、同盟国以外との協力を発展させることで軍事施設へのアクセス権を得ている。東南アジア諸国と実施する共同訓練・合同軍事演習は、頻度も高く規模も大きい。二国間軍事演習を相互連携させた多国間軍事演習（チーム・チャレンジ）も行われており、多国間軍事活動も視野に入れた軍事協力が行われている。多国間演習はスポークス国間の相互運用性の向上にも貢献していよう。

中国と東南アジア諸国との軍事協力は、経済面に見られるほどの深化はまだ見られない。軍事協力の歴史が浅いため、軍事的連携網も発展途上にある。軍事演習は人道支援・災害救難を含む非伝統的安全保障問題を想定した二国間演習に限定されており、米国が行っているような二国間軍事演習の相互連携は行われていない。二国間軍事協力間の有機的関係は構築されていない。すなわち、中国の軍事的連携は進展を見せてはいるが、米国の軍事的連携網に拮抗し得るレベルには達していないのである。軍事的連携バランスにおける米中間のパワー・トランジションの影響は限定的なものに留まっているといえよう。

今後、中国と東南アジア諸国との軍事的連携が強化される可能性は十分あるものの、短期的には軍事的連携バランスが変化する可能性は低いであろう。それは第一に、中国・東南アジア諸国の軍事的連携網は、前者の行動・政策に大きく左右されるからである。中国の南シナ海等での機会主義的行動によって東南アジア諸国の対中脅威認識が高まれば、後者は米国との連携を強める傾向があることは既に指摘した通りである。南シナ海問題が短期的に解決される可能性が低いことに鑑みれば、東南アジア諸国は中国との軍事協力の進展には慎重にならざるを得ないであろう。

第二に、東南アジア諸国は自国および ASEAN の地域秩序形成における影響力を保持したいため、既存の軍事的連携バランスに大きな変化を与えることは避けたいとの思惑が働くからである。米中両国の影響力を相互に牽制させるために、どちらか一国との軍事協力のみを強化することは想定しにくい。中国との軍事協力の進展は、米国との軍事協力の進展も伴うことが予想される。以上の理由から、中国と東南アジア諸国との軍事的連携が急速に進展する可能性は低いと考えられる。

米中の東南アジア諸国との軍事的連携の動向は、日本の外交戦略にも大きな影響を与える。本章は米中の軍事的連携に焦点を当てたため、日本と東南アジア諸国との軍事（防衛）協力は取り上げなかったが、日本が既に同地域諸国と実施している海賊対策などの非伝統

的脅威に対する協力や能力強化（キャパシティー・ビルディング）は、米国が構築させている軍事的連携網を補完するものと位置づけられよう。近年、日米韓や日米豪の三国間安全保障協力が進展しつつあるが、今後は東南アジア諸国との三国間・多国間協力を発展させていく必要がある。東南アジア諸国の軍事能力には大きな差異があり、米国や日本と軍事活動を行ううえで困難が生じることが予測される。能力強化が喫緊の課題となっているのである。日本は、フィリピンやインドネシア等の東南アジア諸国との二国間協力の強化を通じて、東南アジアにおける多国間軍事・安全保障協力の土台を整備していくことが、日本にとって望ましい地域秩序を形成するうえで重要であろう。



表1：東南アジア諸国の米国・中国に対する兵器調達依存：1990-2010年<sup>1</sup>

		1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	合計	依存率 <sup>2</sup> (1990-2000年)
ブルネイ	対米							7	16	7			31	47.7%
	対中													0%
カンボジア	対米													0%
	対中					5							5	2.9%
インドネシア	対米	147	2		4	4	4	24	22	10	30	4	249	11.0%
	対中													0%
ラオス	対米													0%
	対中	8											8	10.1%
マレーシア	対米		29			58	183		337		11		618	23.6%
	対中													0%
ミャンマー	対米													0%
	対中	212	188	37	315	93	196	118	197	154	113	3	1625	87.2%
フィリピン	対米	4	15	50	45	40	9			31			194	48.9%
	対中													0%
シンガポール	対米	198	90	51	132	62	14	63	449	604	194	441	2298	51.1%
	対中													0%
タイ	対米	223	272	34	134	198	147	434	386	37	47	27	1940	42.4%
	対中	3	239	195		258	258	150				25	1128	24.6%
ベトナム	対米													0%
	対中													0%

		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	合計	依存率 (2001-2010年)	依存率の変化 <sup>3</sup> (90年代-00年代)
ブルネイ	対米			0	0							1	6.9%	-40.8%
	対中												0%	—
カンボジア	対米												0%	—
	対中							60		4		64	61.5%	58.6%
インドネシア	対米	4	4	8	4	2	10	16	14			61	2.9%	-8.1%
	対中						12	4	3	10	2	30	1.4%	1.4%
ラオス	対米												0%	—
	対中							7				7	9.6%	-0.5%
マレーシア	対米		9	32	11	2	14	14		10	12	103	2.6%	-21.0%
	対中									5		5	0.1%	0.1%
ミャンマー	対米												0%	—
	対中	43	8	48	18	63		2				180	30.1%	-57.1%
フィリピン	対米	9	5	3	19	8	12	13	10	0	5	86	63.2%	14.3%
	対中												0%	—
シンガポール	対米	77	209	47	371	531	30	8	25	814	719	2830	47.9%	-3.2%
	対中												0%	—
タイ	対米	13	153	147	49	17	5			31	23	437	53.5%	11.1%
	対中					11	11			12	25	60	7.3%	-17.3%
ベトナム	対米												0%	—
	対中												0%	—

出所：ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）, SIPRI Arms Transfers Database に基づいて筆者作成。

注：1. 兵器は航空機、防空システム、装甲車両、砲、エンジン、ミサイル、センサー、艦艇等が含まれる。各国の数字は獲得兵器の合計を表すものであり、兵器の区別はされていない。

2. 依存率とは、当該国が対象時期（1990-2000年、2001-2010年）に獲得した全ての兵器のうち、米国・中国から獲得した割合である。

3. 「依存率の変化」は、1990-2000年の依存率と2001-2010年の依存率の増減を指す。すなわち、プラスの場合は2001-2010年の依存率が増加したこと、マイナスの場合は依存率が低下したことを意味する。また、「—」は1990-2010年まで獲得実績がないことを意味する。

表 2：東南アジア諸国への兵器供給上位三国（1990-2010 年）

		1	2	3
ブルネイ	1990-2000 年	米国 (48%)	フランス (15%)	豪州 (14%)
	2001-2010 年	ドイツ (92%)	フランス (7%)	米国 (1%)
カンボジア	1990-2000 年	ウクライナ (30%)	ロシア (ソ連) (25%)	ポーランド (17%)
	2001-2010 年	中国 (62%)	ウクライナ (27%)	ベトナム (12%)
インドネシア	1990-2000 年	ドイツ (57%)	英国 (25%)	米国 (11%)
	2001-2010 年	ロシア (31%)	オランダ (29%)	韓国 (18%)
ラオス	1990-2000 年	ロシア (57%)	ウクライナ (33%)	中国 (10%)
	2001-2010 年	ロシア (55%)	ウクライナ (36%)	中国 (10%)
マレーシア	1990-2000 年	英国 (30%)	米国 (24%)	ロシア (23%)
	2001-2010 年	ロシア (35%)	ドイツ (24%)	フランス (10%)
ミャンマー	1990-2000 年	中国 (87%)	ロシア (4%)	ユーゴスラビア (3%)
	2001-2010 年	ロシア (52%)	中国 (30%)	セルビア (7%)
フィリピン	1990-2000 年	米国 (49%)	英国 (16%)	韓国 (16%)
	2001-2010 年	米国 (63%)	タイ (11%)	シンガポール (9%)
シンガポール	1990-2000 年	米国 (51%)	ドイツ (11%)	スウェーデン (10%)
	2001-2010 年	米国 (48%)	フランス (34%)	イスラエル (5%)
タイ	1990-2000 年	米国 (42%)	中国 (25%)	スペイン (11%)
	2001-2010 年	米国 (54%)	ドイツ (13%)	中国 (7%)
ベトナム	1990-2000 年	ロシア (ソ連) (87%)	ウクライナ (7%)	北朝鮮 (6%)
	2001-2010 年	ロシア (91%)	ウクライナ (4%)	チェコ (3%)

出所：SIPRI, *SIPRI Arms Transfers Database* に基づき筆者作成。

表 3：米国・中国の兵器移転先上位三国と対東南アジア諸国への兵器移転の割合

		1	2	3	対東南アジア
米国	1990-2000 年	日本 (12%)	サウジアラビア (9%)	台湾 (9%)	3.9%
	2001-2010 年	韓国 (12%)	イスラエル (8%)	UAE (7%)	5.2%
中国	1990-2000 年	パキスタン (30%)	ミャンマー (18%)	イラン (17%)	31.3%
	2001-2010 年	パキスタン (50%)	イラン (11%)	ミャンマー (3%)	5.5%

出所：SIPRI, *SIPRI Arms Transfers Database* に基づき筆者作成。

— 注 —

- 1 Joshua Kurlantzick, *Charm Offensive: How China's Soft Power Is Transforming the World* (New Haven, Connecticut: Yale University Press, 2008).
- 2 ASEAN 事務局のホームページより。http://www.aseansec.org/stat/Table20.pdf
- 3 第二章を参照のこと。
- 4 Aaron L. Friedberg and Robert S. Ross, "Here Be Dragons: Is China a Military Threat?" *The National Interest* (September/October 2009), pp. 19-34.
- 5 Kai He, *Institutional balancing in the Asia Pacific: Economic interdependence and China's rise* (London: Routledge, 2009); Evelyn Goh, "Great Powers and Hierarchical Order in Southeast Asia: Analyzing Regional Security Strategies," *International Security* 32:3 (2007/08), pp. 113-157; Yuen FoongKhong, "Coping with strategic uncertainty: The role of institutions and soft balancing in Southeast Asia's post-Cold War strategy," in J.J. Suh, Peter J. Katzenstein, and Allen Carlson, eds., *Rethinking Security in East Asia: Identity, Power, and Efficiency* (Stanford: Stanford University Press, 2004), pp. 172-208; John David Ciorciari, "The balance of great-power influence in contemporary Southeast Asia," *International Relations of the Asia-Pacific* 9:1 (2009), pp. 157-196.
- 6 G・ジョン・アイケンベリー『アフター・ヴィクトリー』NHK 出版、2004 年。
- 7 東南アジア条約機構 (SEATO) は 1977 年に解消されたが、米国・タイの防衛義務は 1962 年のラスク・タナット共同声明で確認され、現在でも効力があるとの理解が共有されている。
- 8 Center for Strategic and International Studies (CSIS), *U.S. Alliances and Emerging Partnerships in Southeast Asia: Out of the Shadows*, A Report of the CSIS Southeast Asia Initiative. Washington, DC: Center for Strategic and International Studies, July 2009, p. 22.
- 9 MLSA は、物品 (食料、水、石油、衣類、弾薬等) と役務 (宿舎、輸送、通信、医療、作戦や演習を支援する一時的な建造物の建設・使用、修理、空港・港湾でのサービス) の相互補給を規定する取極めである。
- 10 Craig Whitlock, "Philippines may allow greater U.S. military presence in reaction to China's rise," *Washington Post*, January 26, 2012.
- 11 Hillary Rodham Clinton, "Remarks Aboard USS Fitzgerald Commemorating the 60th Anniversary of the U.S.-Philippines Mutual Defense Treaty," Manila, November 16, 2011, http://www.state.gov/secretary/rm/2011/11/177228.htm (2012 年 1 月 17 日閲覧); Cushman, "Manila Negotiates Broader Military Ties With U.S.;" Whitlock, "Philippines may allow greater U.S. military presence in reaction to China's rise;" 四倉「米・フィリピン演習増強」。
- 12 CSIS, *U.S. Alliances and Emerging Partnerships in Southeast Asia*, p. 35.
- 13 Chua Chin Hon, "US and Singapore boost bilateral ties," *Straits Times*, February 3, 2012. 以下も参照のこと。U.S. Department of State, "Joint Statement—United States-Singapore Joint Vision Statement on New Political Framework," February 1, 2012, http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2012/02/183001.htm (2012 年 2 月 3 日閲覧)。
- 14 IrmanMoad, "The Expeditionary Frigate Comes to the Fore," *Asian Defence Journal*, December 2011, pp. 24-27.
- 15 「米軍強化、安定の鍵 シンガポール国防相」『産経新聞』2012 年 1 月 26 日。LCS はフィリピンにも配備される可能性がある。
- 16 Sheldon Simon, "US-Southeast Asia Relations: Growing Enmeshment in Regional Affairs," *Comparative Connections*, Pacific Forum CSIS, October 2010. 他方、中国との関係強化は大きな影響は与えなかったとの見方もある。Ian Storey, "China and Indonesia: Military-security Ties Fail to Gain Momentum," *China Brief* 9:4, February 20, 2009.
- 17 "Plan of Action to Implement the Indonesia-U.S. Comprehensive Partnership," September 17, 2010, http://www.state.gov/p/eap/rls/ot/2010/147287.htm (2012 年 1 月 11 日閲覧)。
- 18 Jim Rolf, "Indonesia to buy 24 refurbished US F-16 fighters," *Reuters*, November 18,

- 2011,  
<http://www.reuters.com/article/2011/11/19/us-asia-summit-f-idUSTRE7AI04V20111119>  
 (2011年11月19日閲覧)。
- 19 Barack Obama, “Exporting Our Way to Stability,” *New York Times*, November 5, 2010.
- 20 Najib bin Tun Abdul Razak, “U.S.-Malaysia Defense Cooperation: A Solid Success Story,” The Heritage Foundation, May 3, 2002,  
<http://www.heritage.org/research/lecture/us-malaysia-defense-cooperation> (2012年2月18日閲覧)。
- 21 在マレーシア米国大使館のHPより。<http://malaysia.usembassy.gov/odc.html> (2012年2月18日閲覧)。
- 22 United States 13th Air Force, “U.S., Malaysia commence Exercise Cope Taufan,” March 3, 2008, <http://www.13af.pacaf.af.mil/news/story.asp?id=123088632> (2012年2月18日閲覧)。第13空軍は米太平洋空軍に属する。Taufanはマレー語で嵐 (big storm) の意。
- 23 Whitlock, “Philippines may allow greater U.S. military presence in reaction to China’s rise.”
- 24 U.S. Department of State, “U.S.-Vietnam Political, Security, and Defense Dialogue,” June 17, 2011, <http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2011/06/166479.htm> (2012年1月25日閲覧)。
- 25 DoD, *Sustaining U.S. Global Leadership*, p. 2.
- 26 Admiral Robert F. Willard, “Statement of Admiral Robert F. Willard, U.S. Navy Commander U.S. Pacific Command Before the House Armed Services Committee on U.S. Pacific Command Posture,” March 23, 2010, p. 25.  
[http://www.pacom.mil/web/pacom\\_resources/pdf/Willard\\_Statement\\_HASC\\_032510.pdf](http://www.pacom.mil/web/pacom_resources/pdf/Willard_Statement_HASC_032510.pdf)  
 (2012年1月25日閲覧)。
- 27 “Plan of Action to Implement the Joint Declaration on ASEAN-China Strategic Partnership for Peace and Prosperity,” Bali, October 8, 2003.
- 28 Center for Strategic and International Studies (CSIS), *U.S. Alliances and Emerging Partnerships in Southeast Asia: Out of the Shadows*, A Report of the CSIS Southeast Asia Initiative. Washington, DC: Center for Strategic and International Studies, July 2009, p. 13.
- 29 “Joint Statement of the Kingdom of Thailand and the People’s Republic of China on a Plan of Action for the 21st Century,” Bangkok, February 5, 1999,  
[http://www.thailand-china.com/getdoc/127d6377-4b65-4376-88cf-f4980a53a980/CH\\_--5-2-1999.aspx](http://www.thailand-china.com/getdoc/127d6377-4b65-4376-88cf-f4980a53a980/CH_--5-2-1999.aspx) (2012年2月10日閲覧)。
- 30 Ian Storey, “China and Thailand: Enhancing Military-Security Ties in the 21<sup>st</sup> Century,” *China Brief* 8:14, The Jamestown Foundation, July 2008.
- 31 Information Office of the State Council, China, *China’s National Defense in 2006*, December 2006, <http://www.china.org.cn/english/features/book/194421.htm> (2012年2月10日閲覧)。
- 32 チュラチープ・チンワノ「中国の台頭とタイの戦略的関与政策」恒川潤編『中国の台頭—東南アジアと日本の対応』国際共同研究シリーズ4、防衛省防衛研究所、2010年7月、105頁。
- 33 Robert Sutter and Chin-Hao Huang, “China-Southeast Asian Relations: China Reassures Neighbors, Wary of US Intentions,” *Comparative Connections* 12:4 (Honolulu: Pacific Forum CSIS, January 2011).
- 34 コブラ・ゴールドには日本、シンガポール、インドネシアも参加している。
- 35 Storey, “China and Thailand.”
- 36 “Joint Statement Between China and the Philippines on the Framework of Bilateral Cooperation in the Twenty-First Century,” Beijing, May 16, 2000,  
<http://www.mfa.gov.cn/eng/wjlb/zzjg/yzs/gjlb/2762/2763/t16139.htm> (2012年2月10日閲覧)。
- 37 Dana R. Dillon and John J. Tkacik, Jr., “China and ASEAN: Endangered American Primacy in Southeast Asia,” *Backgrounders*, No. 1886, The Heritage Foundation, October 19, 2005.

- 38 Renato Cruz De Castro, “China, the Philippines, and U.S. Influence in Asia,” *Asian Outlook*, American Enterprise Institute for Public Policy Research, No. 2, July 2007, p. 4.
- 39 DJ Yap, “China ready to hold military exercises with PH,” *Philippine Daily Inquirer*, December 23, 2010.
- 40 Robert Sutter and Chin-Hao Huang, “China-Southeast Asian Relations: Incremental Progress without Fanfare,” *Comparative Connections* 10:1 (Honolulu: Pacific Forum CSIS, April 2008).
- 41 防衛省防衛研究所編『アジア太平洋諸国の安全保障上の課題と国防部門への影響』国際共同研究シリーズ 6、防衛省防衛研究所、2011年12月、42頁。
- 42 Robert Sae-Liu, “China offers training facility,” *Jane’s Defence Weekly*, January 10, 2001.
- 43 Ian Storey, “China and Indonesia: Military-security Ties Fail to Gain Momentum,” *China Brief* 9:4, The Jamestown Foundation, February 20, 2009.
- 44 “China opens door to military and other cooperation,” *Jakarta Post*, April 20, 2007.
- 45 “Indonesia, China to strengthen defense cooperation,” *Antara*, March 22, 2011.
- 46 リザール・スクマ「中国への台頭とインドネシアの対応——不確実性の中で増大する安心感」恒川潤編『中国の台頭——東南アジアと日本の対応』国際共同研究シリーズ 4、防衛省防衛研究所、2010年7月、137-153頁。
- 47 インドネシア国連代表部が提出した書簡（非公式訳）は以下から閲覧可。  
[http://www.un.org/Depts/los/clcs\\_new/submissions\\_files/mysvnm33\\_09/idn\\_2010re\\_mys\\_vnm\\_e.pdf](http://www.un.org/Depts/los/clcs_new/submissions_files/mysvnm33_09/idn_2010re_mys_vnm_e.pdf)
- 48 Storey, “China and Indonesia;” スクマ「中国への台頭とインドネシアの対応」。
- 49 Robert Sutter and Chin-Hao Huang, “China-Southeast Asian Relations: Cyclone, Earthquake Put Spotlight on China,” *Comparative Connections* 10:2 (Honolulu: Pacific Forum CSIS, July 2008).
- 50 Carlyle A. Thayer, “The Structure of Vietnam-China Relations, 1991-2008,” Paper presented to the 3rd International Conference on Vietnamese Studies, Hanoi, December 4-7, 2008, p. 5.
- 51 “China, Vietnam to strengthen military ties,” *Straits Times*, October 15, 2011.
- 52 例えば、中国は2005年と2007年に巡視船をそれぞれ6隻と9隻をカンボジアに売却した。
- 53 他方、これら3国に対する中国の経済的影響力は強いとの指摘がなされている。Thomas Lum, Wayne M. Morrison, and Bruce Vaughn, *China’s “Soft Power” in Southeast Asia*, CRS Report for Congress RL34210 (Washington, D.C.: Congressional Research Service, January 4, 2008).
- 54 この点以下も参照のこと。浅野亮「「台頭する中国」とASEAN——新たな東アジア秩序の模索」黒柳米司編著『ASEAN 再活性化への課題——東アジア共同体・民主化・平和構築』明石書店、2011年、117-143頁。
- 55 CSIS, *U.S. Alliances and Emerging Partnerships in Southeast Asia*, p. 11.
- 56 Thomas C. Hubbard (Principal Deputy Assistant Secretary of State for East Asian and Pacific Affairs), “Indonesia and the United States: Building a New Pacific Community,” Address to the Asia Society, New York, April 14, 1994, *U.S. Department of State Dispatch* 5:17, April 25, 1994, pp. 231-233.
- 57 John D. Ciorciari, *The Limits of Alignment*, 2010, p. 8. Ciorciari は、以下4つの要因のうち、少なくとも1つを含む安全保障協力を限定的提携と呼び、2つ以上含むものは同盟と捉えている：①公式・非公式な防衛協定の存在、②半永久的ないし永久的な駐留権の存在、③共同戦闘作戦の実施、④同盟を支える官僚機構。
- 58 U.S. Department of Defense, *East Asia Strategic Initiative, 1992: A Strategic Framework for the Asian Pacific Rim Report to the Congress 1992* (EASI-II). 同文書は以下に Appendix 7 として転載されている。Robert J. Eldridge, “Post-Reversion Okinawa and U.S.-Japan Relations: A Preliminary Survey of Local Politics and the Bases, 1972-2002,” U.S.-Japan Alliance Affairs Series No. 1, Osaka University, May 2004.
- 59 Hubbard, “Indonesia and the United States: Building a New Pacific Community.”
- 60 Winston Lord (Assistant Secretary of State for East Asian and Pacific Affairs),

- “Southeast Asia Regional Security Issues: Opportunities for Peace, Stability, and Prosperity,” Statement before the Asia and Pacific Subcommittee of the House International Relations Committee, Washington, D.C., May 30, 1996, *U.S. Department of State Dispatch* 7:22, May 27, 1996, pp. 267-271.
- 61 *New York Times*, *Washington Post*, 『朝日新聞』に紹介されたフィリピン政府高官および上院議員の発言は、対中脅威認識と米国に対する期待を裏付けよう。Craig Whitlock, “Philippines may allow greater U.S. military presence in reaction to China’s rise,” *Washington Post*, January 26, 2012; John H. Cushman, “Manila Negotiates Broader Military Ties With U.S.,” *New York Times*, January 26, 2012; 四倉幹木「米・フィリピン演習増強」『朝日新聞』2012年1月28日、11面。
- 62 Michael Vatikiotis, “Places, Not Bases,” *Far Eastern Economic Review*, April 22, 1993, p. 22.
- 63 Phillip C. Saunders, “A Virtual Alliance for Asian Security,” *Orbis* 43:2 (Spring, 1999), pp. 237-256. 拙著「東南アジアにおける米国同盟——提携の多角化と仮想同盟の形成」『アメリカ外交にとっての同盟』日本国際問題研究所米国研究会平成23年度報告書所収も参照のこと。
- 64 この点以下も参照のこと。浅野「「台頭する中国」とASEAN」。
- 65 Aaron L. Friedberg, “11 September and the Future of Sino-American Relations,” *Survival*, Vol. 44, No. 1 (2002), p. 42; Willy Wo-Lap Lam, “Jiang Fears U.S. Foothold in Central Asia,” *CNN (online)*, 10 October 2001, <http://www.cnn.com/2001/WORLD/asiapcf/east/10/08/willy.column> (2001年10月10日閲覧)。
- 66 Storey, “China and Thailand.”
- 67 松田康博「中国の軍事外交試論——対外戦略における意図の解明——」『防衛研究所紀要』第8巻第1号(2005年10月)、16頁。
- 68 他方、既に指摘したように兵器移転・調達は、供与国の軍事技術が改善されれば増加するため、中国の軍事技術が発展すれば東南アジア諸国への兵器移転も増加する可能性はある。
- 69 “Singapore is not a US treaty ally, MFA clarifies,” *Straits Times*, January 31, 2012; Susilo Bambang Yudhoyono, “Indonesia and America: A 21st Century Partnership,” address at U.S.-Indonesia (USINDO) Society luncheon, Washington, D.C., November 14, 2008, [http://www.embassyofindonesia.org/press/speeches/sby\\_usindo\\_luncheon\\_nov\\_2008.htm](http://www.embassyofindonesia.org/press/speeches/sby_usindo_luncheon_nov_2008.htm) (2012年1月25日閲覧)。
- 70 Simon, “US-Southeast Asia Relations: Growing Enmeshment in Regional Affairs.”
- 71 山影進「ASEANの安全保障機能とアジア太平洋の広域安全保障」山本吉宣編『アジア太平洋の安全保障とアメリカ』彩流社、2005年、191頁。